

## 平成21年経済センサス-基礎調査結果（確報）

— 愛知県の事業所数と従業者数 —  
平成21年7月1日現在

- 事業所数は34万4523事業所で全国第3位 3ページ
- 従業者数は400万6646人で全国第3位 3ページ
- 製造業の従業者数は93万9738人で全国第1位 3ページ
- 従業者数の男女比は男性59.0%、女性40.6% 4ページ
- 派遣従業者数は11万651人で比率は2.9% 7ページ

# 目 次

利用上の注意	1
1 調査結果概況	3
(1) 事業所数	3
(2) 従業者数	3
2 産業大分類別概況	3
(1) 事業所数	3
(2) 従業者数	4
3 従業者規模別（民営）	5
(1) 事業所数	5
(2) 従業者数	5
4 雇用者	6
(1) 全産業（民営、非農林漁業）	6
(2) 産業大分類別（民営、非農林漁業）	6
5 派遣従業者数	7
6 異動状況	8
7 地域別	8
(1) 事業所数	8
(2) 従業者数	8
(3) 産業大分類別事業所数	8
(4) 産業大分類別従業者数	8
8 参考（愛知県の全国順位）	10
(1) 全産業	10
(2) 製造業	10

統計表は報告書とは別になっています。

# 利用上の注意

この確報は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計として平成21年7月1日現在で実施された「平成21年経済センサス-基礎調査」の結果の概要です。

平成21年経済センサス-基礎調査は、我が国の事業所及び企業を対象に新しく創設された調査です。事業所・企業統計調査（平成18年まで実施）と調査の対象は同様ですが、調査手法が異なることから、平成18年事業所・企業統計調査との差数が全て増加・減少を示すものではありません。過去の事業所・企業統計調査との比較の際は留意してください。

## 1 調査の目的

この調査は、事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的としています。

## 2 調査の期日

平成21年7月1日

## 3 調査の対象

農林漁家に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務に属する事業所を除くすべての事業所及び企業が対象です。

## 4 その他

(1) 本文及び統計表中の記号・表示の意味は、次のとおりです。

「—」… 該当のないものを示します。

「0.0」… 四捨五入による単位未満のものです。

(2) 「構成比」については、表示された個別の数値が四捨五入したものであることから、内訳の合計と総数が一致しない場合があります。

## 5 地域・地区及び広域エリアについて

この確報中で用いる地域・地区及び広域エリアの区分については、次表のとおりです。

地域名	地区名	市町村名
尾張地域	名古屋地区	名古屋市
	海部地区	津島市、愛西市、弥富市、七宝町、美和町、甚目寺町 大治町、蟹江町、飛島村
	尾張西部地区	一宮市、稲沢市
	尾張中部地区	清須市、北名古屋市、豊山町、春日町
	尾張北部地区	春日井市、犬山市、江南市、小牧市、岩倉市、大口町 扶桑町
	尾張東部地区	瀬戸市、尾張旭市、豊明市、日進市、東郷町、長久手町
	知多地区	半田市、常滑市、東海市、大府市、知多市、阿久比町 東浦町、南知多市、美浜町、武豊町
西三河地域	豊田加茂地区	豊田市、三好町
	岡崎額田地区	岡崎市、幸田町
	衣浦東部地区	碧南市、刈谷市、安城市、知立市、高浜市
	西尾幡豆地区	西尾市、一色町、吉良町、幡豆町
東三河地域	新城設楽地区	新城市、設楽町、東栄町、豊根村
	宝飯地区	豊川市、蒲郡市、小坂井町
	豊橋田原地区	豊橋市、田原市

(注) 地域・地区の区分は平成 21 年 7 月 1 日 (調査日) 現在で表記してあります。

広域エリア	市町村名
名古屋エリア	名古屋市
西尾張エリア	一宮市、津島市、稲沢市、愛西市、弥富市、七宝町、美和町、甚目寺町、大 治町、蟹江町、飛島村
北東尾張エリア	瀬戸市、春日井市、犬山市、江南市、小牧市、尾張旭市、岩倉市、豊明市、 日進市、清須市、北名古屋市、東郷町、長久手町、豊山町、春日町、大口 町、扶桑町
知多エリア	半田市、常滑市、東海市、大府市、知多市、阿久比町、東浦町、南知多町、 美浜町、武豊町
西三河エリア	岡崎市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、知立市、高浜市、一色 町、吉良町、幡豆町、幸田町、三好町
東三河エリア	豊橋市、豊川市、蒲郡市、新城市、田原市、設楽町、東栄町、豊根村、小坂 井町

(注) 参考統計表における広域エリアは、平成 22 年 3 月策定の「政策指針 2010-2015」の区分に従い、平成 21 年 7 月 1 日 (調査日) 現在の市町村名で表記してあります。

## 1 調査結果概況

### (1) 事業所数

**事業所数は34万4523事業所**で、東京都、大阪府に次いで全国第3位となっています。(10 ページ表 8、11 ページ図 5 参照)

### (2) 従業者数

**従業者数は400万6646人**で、東京都、大阪府に次いで全国第3位となっています。また、**製造業の従業者数は93万9738人**で全国第1位となっています。(10 ページ表 8、11 ページ図 5 参照)

## 2 産業大分類別概況

### (1) 事業所数

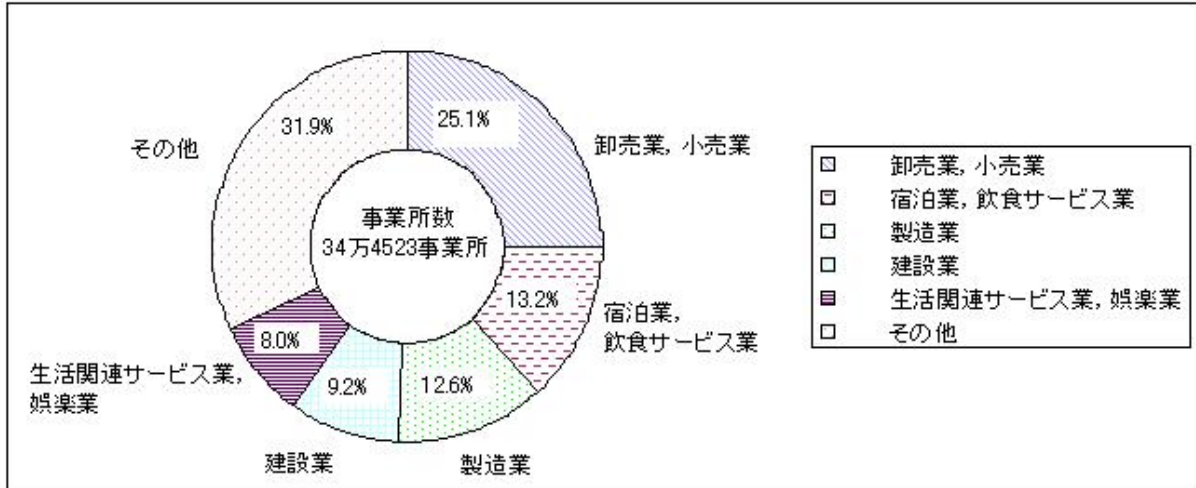
事業所数が最も多い産業は「卸売業，小売業」の8万6436事業所で、全事業所数の25.1%を占めています。次いで「宿泊業，飲食サービス業」4万5554事業所（構成比13.2%）、「製造業」4万3440事業所（同12.6%）、「建設業」3万1658事業所（同9.2%）、「生活関連サービス業，娯楽業」2万7588事業所（同8.0%）などとなっています。

表1 産業大分類別事業所数

(単位:事業所,%)

産業大分類	事業所数	構成比(%)
全産業	344,523	100.0
農業, 林業	839	0.2
漁業	57	0.0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	119	0.0
建設業	31,658	9.2
製造業	43,440	12.6
電気・ガス・熱供給・水道業	422	0.1
情報通信業	4,125	1.2
運輸業, 郵便業	8,110	2.4
卸売業, 小売業	86,436	25.1
金融業, 保険業	4,968	1.4
不動産業, 物品賃貸業	20,484	5.9
学術研究, 専門・技術サービス業	14,360	4.2
宿泊業, 飲食サービス業	45,554	13.2
生活関連サービス業, 娯楽業	27,588	8.0
教育, 学習支援業	13,641	4.0
医療, 福祉	19,648	5.7
複合サービス事業	1,529	0.4
サービス業(他に分類されないもの)	20,286	5.9
公務(他に分類されるものを除く)	1,259	0.4

図1 産業大分類別事業所数構成比



(2) 従業者数

従業者数が最も多い産業は、「製造業」の93万9738人で全従業者数の23.5%を占めています。次いで「卸売業、小売業」79万2329人（構成比19.8%）、「宿泊業、飲食サービス業」36万2135人（同9.0%）、「医療、福祉」31万6696人（同7.9%）、「サービス業（他に分類されないもの）」28万5316人（同7.1%）などとなっています。また、従業者数を男女別の割合で見ると、「電気・ガス・熱供給・水道業」では男性が88.2%と約9割を占めており、「運輸業、郵送業」で81.5%、「建設業」で81.3%と男性の割合が多くなっています。一方、「医療、福祉」で女性が75.2%と7割以上を占めており、「宿泊業、飲食サービス業」で60.8%、「生活関連サービス業、娯楽業」で58.6%と約6割を占めています。

表2 産業大分類別従業者数

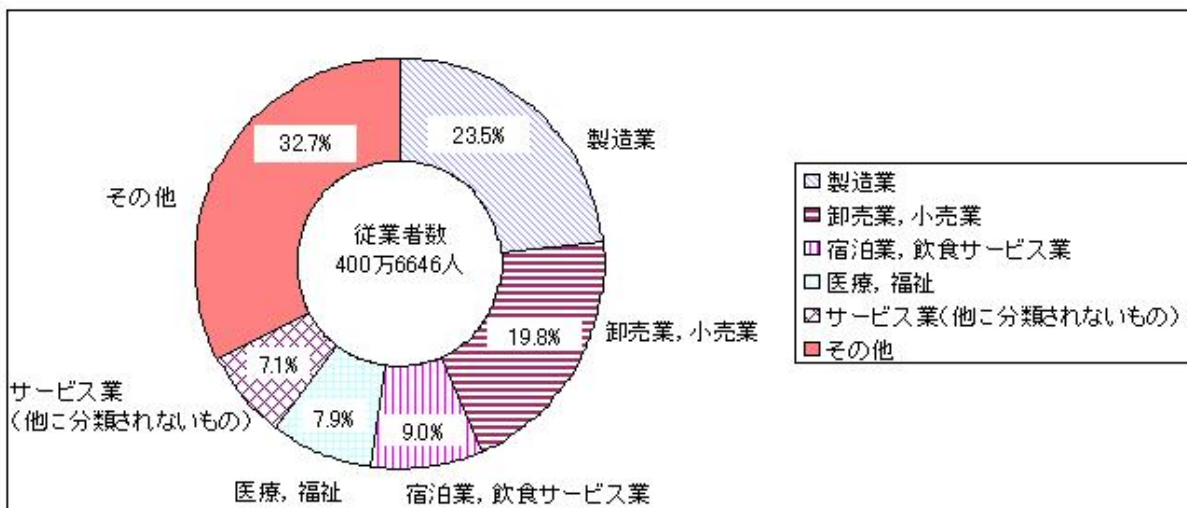
(単位:人,%)

産業大分類	従業者数				男女比	
	総数	構成比	男性	女性	男性	女性
全産業	4,006,646	100.0	2,362,951	1,628,073	59.0	40.6
農業、林業	8,940	0.2	5,044	3,896	56.4	43.6
漁業	591	0.0	472	119	79.9	20.1
鉱業、採石業、砂利採取業	874	0.0	695	179	79.5	20.5
建設業	254,423	6.4	206,957	47,466	81.3	18.7
製造業	939,738	23.5	684,611	241,875	72.9	25.7
電気・ガス・熱供給・水道業	19,681	0.5	17,367	2,314	88.2	11.8
情報通信業	78,866	2.0	58,585	19,991	74.3	25.3
運輸業、郵便業	231,213	5.8	188,494	42,719	81.5	18.5
卸売業、小売業	792,329	19.8	412,247	378,499	52.0	47.8
金融業、保険業	80,748	2.0	39,031	41,717	48.3	51.7
不動産業、物品賃貸業	84,897	2.1	51,797	33,100	61.0	39.0
学術研究、専門・技術サービス業	117,781	2.9	82,416	35,365	70.0	30.0
宿泊業、飲食サービス業	362,135	9.0	141,877	220,060	39.2	60.8
生活関連サービス業、娯楽業	161,150	4.0	66,390	94,461	41.2	58.6
教育、学習支援業	174,834	4.4	83,580	91,254	47.8	52.2
医療、福祉	316,696	7.9	78,519	238,177	24.8	75.2
複合サービス事業	17,515	0.4	9,771	7,744	55.8	44.2
サービス業(他に分類されないもの)	285,316	7.1	174,440	110,876	61.1	38.9
公務(他に分類されるものを除く)	78,919	2.0	60,658	18,261	76.9	23.1

(注) 総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数とは一致しない場合があります。

男性と女性の比率の合計についても100%にならない場合があります。

図2 産業大分類別従業者数構成比



### 3 従業者規模別（民営）

#### (1) 事業所数

民営事業所について従業者規模別に事業所数をみると、「1～4人」が19万2606事業所(構成比57.0%)と最も多く、次いで「5～9人」が6万8240事業所(同20.2%)、「10～19人」が4万831事業所(同12.1%)などとなっており、9人以下の事業所が全体の約8割を占めています。

#### (2) 従業者数

民営事業所について従業者規模別に従業者数をみると、「300人以上」の事業所の従業者数が66万5150人(同17.6%)と最も多く、次いで「10～19人」が55万2218人(14.6%)、「5～9人」が44万6048人(同11.8%)などとなっています。

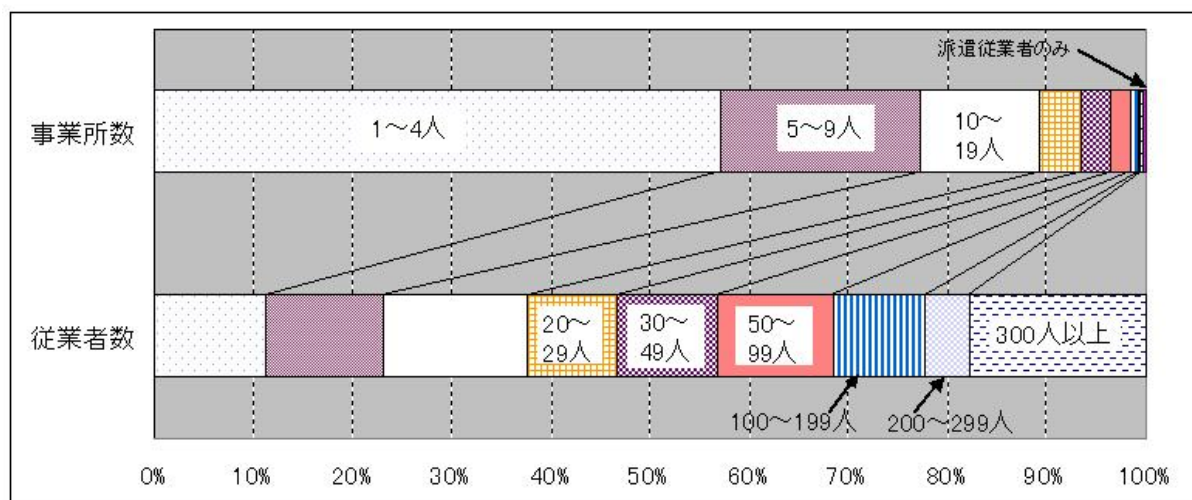
表3 従業者規模別事業所数及び従業者数（民営）

(単位:事業所,人,%)

	事業所数		従業者数	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
総数	337,904	100.0	3,784,792	100.0
1～4人	192,606	57.0	426,158	11.3
5～9人	68,240	20.2	446,048	11.8
10～19人	40,831	12.1	552,218	14.6
20～29人	14,433	4.3	342,667	9.1
30～49人	10,261	3.0	386,841	10.2
50～99人	6,427	1.9	439,226	11.6
100～199人	2,599	0.8	352,202	9.3
200～299人	724	0.2	174,282	4.6
300人以上	830	0.2	665,150	17.6
派遣従業者のみ	953	0.3	-	-



図3 従業者規模別事業所数及び従業者数の構成比（民営）



#### 4 雇用者

##### (1) 全産業（民営、非農林漁業）

従業者の従業上の地位のうち雇用者をみると、「正社員・正職員」が205万4200人（61.3%）、「正社員・正職員以外の雇用者」は129万5560人（38.7%）となっています。

##### (2) 産業大分類別（民営、非農林漁業）

雇用者に占める「正社員・正職員」の割合を産業大分類別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」（92.8%）が最も高く、次いで「鉱業，採石業，砂利採取業」（86.8%）、「情報通信業」（86.0%）などとなっています。一方、雇用者に占める「正社員・正職員以外の雇用者」の割合は、「宿泊業，飲食サービス業」（80.1%）が最も高く、次いで「生活関連サービス業，娯楽業」（56.6%）、「教育，学習支援業」（53.0%）などとなっています。

表4 産業大分類別、従業上の地位別従業者数（民営、非農林漁業）

産業大分類	従業者数			割合		
	雇用者	正社員・正職員	正社員・正職員以外の雇用者	雇用者	正社員・正職員	正社員・正職員以外の雇用者
非農林漁業	3,349,760	2,054,200	1,295,560	100.0	61.3	38.7
鉱業，採石業，砂利採取業	658	571	87	100.0	86.8	13.2
建設業	202,295	162,243	40,052	100.0	80.2	19.8
製造業	864,785	685,626	179,159	100.0	79.3	20.7
電気・ガス・熱供給・水道業	14,082	13,069	1,013	100.0	92.8	7.2
情報通信業	74,076	63,693	10,383	100.0	86.0	14.0
運輸業，郵便業	216,564	155,072	61,492	100.0	71.6	28.4
卸売業，小売業	692,546	352,619	339,927	100.0	50.9	49.1
金融業，保険業	76,888	63,795	13,093	100.0	83.0	17.0
不動産業，物品賃貸業	55,103	35,962	19,141	100.0	65.3	34.7
学術研究，専門・技術サービス業	94,453	75,750	18,703	100.0	80.2	19.8
宿泊業，飲食サービス業	311,247	61,881	249,366	100.0	19.9	80.1
生活関連サービス業，娯楽業	130,326	56,602	73,724	100.0	43.4	56.6
教育，学習支援業	93,774	44,063	49,711	100.0	47.0	53.0
医療，福祉	249,802	146,960	102,842	100.0	58.8	41.2
複合サービス事業	16,753	12,486	4,267	100.0	74.5	25.5
サービス業（他に分類されないもの）	256,408	123,808	132,600	100.0	48.3	51.7

（注）「正社員・正職員以外の雇用者」とは、「正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」を合算したものです。